

令和 5 年 度

中空知広域水道企業団
水道事業会計予算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

議案第1号

令和5年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度中空知広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総給水量		5,533	千立方メートル
(2) 1日平均給水量		15,117	立方メートル
(3) 給水戸数		30,910	戸
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	1,035,053	千円
	量水器費	118,996	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,709,114 千円
第1項	営業収益		1,583,271 千円
第2項	営業外収益		125,842 千円
第3項	特別利益		1 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,591,843 千円
第1項	営業費用		1,523,713 千円
第2項	営業外費用		65,237 千円
第3項	特別損失		93 千円
第4項	予備費		2,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,434,455千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,888千円、過年度分損益勘定留保資金280,363千円、当年度分損益勘定留保資金708,235千円、減債積立金260,190円及び建設改良積立金103,779円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		407,639 千円
第1項	企業債		150,000 千円
第2項	出資金		24,674 千円
第3項	国庫補助金		153,092 千円
第4項	負担金		31,168 千円
第5項	補償金		48,705 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,842,094 千円
第1項 建設改良費	1,255,244 千円
第2項 企業債償還金	384,850 千円
第3項 投資	200,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水利権申請図書作成委託業務	令和5年度から 令和6年度まで	8,481千円
歌志内第1増圧ポンプ場発電機更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	66,770千円
取水機械棟受変電設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	170,500千円
給水車購入	令和5年度から 令和6年度まで	25,947千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 150,000	普通貸借 又は 証券発行	%以内 3.7 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合についてはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合
- (2) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 212,286 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、63,523千円と定める。

令和5年3月1日提出

中空知広域水道企業団企業長 前田 康吉

令和5年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,709,114	
	1 営業収益		1,583,271	
		1 給 水 収 益	1,485,457	
		2 受託工事収益	6,013	
		3 その他営業収益	91,801	
	2 営業外収益		125,842	
		1 受 取 利 息	616	
		2 負 担 金	27,170	
		3 長期前受金戻入	96,151	
		4 雑 収 益	1,904	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,591,843	
	1 営業費用		1,523,713	
		1 議会及び監査費	818	
		2 原水及び浄水費	354,568	
		3 配水及び給水費	150,091	
		4 受託工事費	5,014	
		5 業 務 費	144,067	
		6 総 係 費	64,769	
		7 減価償却費	758,224	
		8 資産減耗費	46,162	
	2 営業外費用		65,237	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,131	
		2 消費税及び 地方消費税	22,227	
		3 雑 支 出	879	
	3 特別損失		93	
		1 過年度損益修正損	93	
	4 予 備 費		2,800	
		1 予 備 費	2,800	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			407,639	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 出資金		24,674	
		1 出資金	24,674	
	3 国庫補助金		153,092	
		1 国庫補助金	153,092	
	4 負担金		31,168	
		1 負担金	31,168	
	5 補償金		48,705	
		1 補償金	48,705	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,842,094	
	1 建設改良費		1,255,244	
		1 施設整備費	1,035,053	
		2 量水器費	118,996	
		3 固定資産取得費	101,195	
	2 企業債償還金		384,850	
		1 企業債償還金	384,850	
	3 投資		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

【空白ページ】

令和5年度中空知広域水道企業団 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,755
減価償却費	758,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122
長期前受金戻入額	△ 96,151
受取利息	△ 616
支払利息	42,131
固定資産除却費	46,162
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小 計	781,143
利息の受取額	616
利息の支払額	△ 42,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,840
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	153,092
有価証券の取得による支出	△ 200,000
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	31,168
補償金による収入	48,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,117,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 384,850
構成市町からの出資による収入	24,674
分担金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,176
資金増加額・減少額 (△)	△ 588,423
資金期首残高	2,119,109
資金期末残高	1,530,686

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 23	18,936	91,375	62,714	173,025	39,261	212,286
前 年 度	(10) 23	18,591	89,964	61,807	170,362	37,922	208,284
比 較	(0) 0	345	1,411	907	2,663	1,339	4,002

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数。報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,555	4,699	1,499	169	5,146	3,097
	前 年 度	3,473	4,399	1,387	169	5,133	3,085
	比 較	82	300	112	0	13	12
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				合 計 (千円)
	本 年 度	39,723	2,648	2,178	62,714		
	前 年 度	39,428	2,501	2,232	61,807		
	比 較	295	147	△ 54	907		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	23	0	91,375	60,634	152,009	35,449	187,458
前 年 度	23	0	89,964	59,614	149,578	34,402	183,980
比 較	0	0	1,411	1,020	2,431	1,047	3,478

注 報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,555	4,699	1,499	169	5,146	3,097
	前 年 度	3,473	4,399	1,387	169	5,133	3,085
	比 較	82	300	112	0	13	12
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				合 計 (千円)
	本 年 度	37,643	2,648	2,178	60,634		
	前 年 度	37,235	2,501	2,232	59,614		
	比 較	408	147	△ 54	1,020		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	18,936	0	2,080	21,016	3,812	24,828
前 年 度	(10) 0	18,591	0	2,193	20,784	3,520	24,304
比 較	(0) 0	345	0	△ 113	232	292	524

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,080	0	2,080
	前 年 度	0	0	0	2,193	0	2,193
	比 較	0	0	0	△ 113	0	△ 113

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,411	給与改定に伴う増加分	229		平均改定率 0.74 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	250		平均昇給率 1.10 %
		その他の増減分	932	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 本年度 23 人 前年度 23 人 増 減 0 人
手 当	907	制度改正に伴う増減分	△ 423	給与改定に伴う支給率の減	期末勤勉手当 △ 423 千円
		その他の増減分	1,330	職員の異動等に伴う増減	扶養手当 82 千円 住居手当 300 千円 通勤手当 112 千円 超過勤務手当 13 千円 管理職手当 12 千円 期末勤勉手当 718 千円 寒冷地手当 147 千円 児童手当 △ 54 千円

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,604円
	平均給与月額	395,874円
	平均年齢	45歳 2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	323,300円
	平均給与月額	393,741円
	平均年齢	44歳 3月

(2) 初任給

区	分	企業団 (事務職・技術職)	主たる構成団体の一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	154,600円
短	大	卒	167,100円
大	学	卒	185,200円

(3) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在		7	1	4.3
		6	3	13.1
		5	3	13.1
		4	7	30.4
		3	4	17.4
		2	3	13.0
		1	2	8.7
		計	23	100.0
令和4年1月1日現在		7	1	4.3
		6	3	13.1
		5	3	13.1
		4	6	26.1
		3	4	17.4
		2	4	17.4
		1	2	8.6
		計	23	100.0

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

【空白ページ】

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	国庫補助金	負担金	損益勘定留保資金
自家用発電機 更新工事	千円 564,311	令和4年度	千円 26,224	令和5年度	千円 529,276	千円 —	千円 123,759	千円 —	千円 405,517
水道料金システム及び財務会計システム等 更新業務	98,670	—	—	令和5年度	98,670	—	—	31,168	67,502
水利権申請図書 作成委託業務	8,481	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	8,481	8,481	—	—	—
歌志内第1増圧ポンプ場 発電機更新工事	66,770	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	66,770	—	—	—	66,770
取水機械棟 受変電設備更新工事	170,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	170,500	—	—	—	170,500
給水車購入	25,947	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	25,947	—	—	—	25,947

令和5年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		329,120		
	イ 建 物	3,105,148			
	減価償却累計額	<u>△ 2,231,964</u>	873,184		
	ウ 構 築 物	25,633,922			
	減価償却累計額	<u>△ 14,649,038</u>	10,984,884		
	エ 機 械 及 び 装 置	8,262,341			
	減価償却累計額	<u>△ 5,178,089</u>	3,084,252		
	オ 車 両 運 搬 具	15,318			
	減価償却累計額	<u>△ 13,053</u>	2,265		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,111			
	減価償却累計額	<u>△ 39,223</u>	6,888		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,428</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,285,021	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,679,548		
	イ 電 話 加 入 権		121		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>89,700</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,769,369	
(3)	投 資				
	ア 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>		
	投 資 合 計			<u>200,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				19,254,390
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			1,530,686	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		63,398		
	イ 過 年 度 未 収 金		6,801		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 280</u>	69,919	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,612,297
	資 産 合 計				<u><u>20,866,687</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,051,341	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		<u>9,470</u>	
	固定負債合計			4,060,811
4	流動負債			
(1)	企業債		390,661	
(2)	未払金		59,227	
(3)	預り金		98,101	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	14,909		
	引当金合計		<u>14,909</u>	
	流動負債合計			562,898
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,359,085	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,042,560</u>	
	繰延収益合計			2,316,525
	負債合計			<u>6,940,234</u>

		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,565,022
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		<u>4,663,623</u>	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	0		
イ	利益積立金	266,267		
ウ	建設改良積立金	79,221		
エ	当年度未処分利益剰余金	1,352,320		
	利益剰余金合計		<u>1,697,808</u>	
	剰余金合計			6,361,431
	資本合計			<u>13,926,453</u>
	負債資本合計			<u>20,866,687</u>

令和4年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		329,120		
	イ 建 物	3,105,148			
	減価償却累計額	<u>△ 2,166,729</u>	938,419		
	ウ 構 築 物	25,258,313			
	減価償却累計額	<u>△ 14,270,894</u>	10,987,419		
	エ 機 械 及 び 装 置	7,914,265			
	減価償却累計額	<u>△ 5,247,865</u>	2,666,400		
	オ 車 両 運 搬 具	15,318			
	減価償却累計額	<u>△ 11,993</u>	3,325		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,111			
	減価償却累計額	<u>△ 34,435</u>	11,676		
	キ 建 設 仮 勘 定		43,935		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,980,294	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		3,727,523		
	イ 電 話 加 入 権		121		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,727,644</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,707,938
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,119,109	
(2)	未 収 金				
	ア 現 年 度 未 収 金		61,358		
	イ 過 年 度 未 収 金		7,162		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,251</u>	66,269	
(3)	貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,197,070</u>
	資 産 合 計				<u><u>20,905,008</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債		4,292,002	
(2)	引当金			
ア	修繕引当金	9,470		
イ	退職給付引当金	0		
	引当金合計		9,470	
	固定負債合計			4,301,472
4	流動負債			
(1)	企業債		384,850	
(2)	未払金		70,062	
(3)	預り金		98,100	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	14,787		
	引当金合計		14,787	
	流動負債合計			567,799
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		6,202,847	
	長期前受金収益化累計額		△ 4,037,801	
	繰延収益合計			2,165,046
	負債合計			7,034,317

		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,191,046
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	1,215,978		
イ	受贈財産評価額	511,395		
ウ	その他資本剰余金	2,936,250		
	資本剰余金合計		4,663,623	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	260,190		
イ	利益積立金	266,267		
ウ	建設改良積立金	183,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	1,306,565		
	利益剰余金合計		2,016,022	
	剰余金合計			6,679,645
	資本合計			13,870,691
	負債資本合計			20,905,008

令和4年度中空知広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜き)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,368,833		
(2) 受託工事収益	5,294		
(3) その他の営業収益	69,715	1,443,842	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	289		
(2) 原水及び浄水費	304,320		
(3) 配水及び給水費	96,537		
(4) 受託工事費	4,681		
(5) 業務費	130,588		
(6) 総係費	64,344		
(7) 減価償却費	751,572		
(8) 資産減耗費	30,938	1,383,269	
営業利益			60,573
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 負担金	27,953		
(3) 長期前受金戻入	93,619		
(4) 雑収益	3,700	125,273	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,301		
(2) 雑支出	719	44,020	81,253
5 予備費			
(1) 予備費	2,800	2,800	2,800
經常利益			139,026
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	89	89	△ 88
当年度純利益			138,938
前年度繰越利益剰余金			1,167,627
当年度未処分利益剰余金			1,306,565

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業収益	千円 1,709,114	千円 1,737,770	千円 △ 28,656 (△ 1.6%)		千円	千円 水道に係る事業収益
1 営業収益	1,583,271	1,614,353	△ 31,082 (△ 1.9%)			主たる営業活動から生ずる収益
1 給水収益	1,485,457	1,534,595	△ 49,138 (△ 3.2%)	水道料金	1,485,457	
2 受託工事収益	6,013	4,670	1,343 (28.8%)	手数料	4,934	設計審査手数料等
				その他受託工事収益	1,079	消火栓新設工事
3 その他営業収益	91,801	75,088	16,713 (22.3%)	メーター負担金	7,043	給水装置新設時負担金
				補償金	12,198	配・給水管修理補償金等
				事務費負担金	67,407	下水道使用料等取扱事務費 滝川市:39,976 砂川市:17,535 歌志内市:4,141 奈井江町:5,755
				水質検査手数料	5,146	
				証明書交付等手数料	7	
2 営業外収益	125,842	123,416	2,426 (2.0%)			金融及び財務活動に伴う収益、営業活動以外の原因から生ずる収益
1 受取利息	616	1	615 (61,500.0%)	預金利息	1	
				有価証券利息	615	
2 負担金	27,170	28,283	△ 1,113 (△ 3.9%)	負担金	27,170	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市:14,174 砂川市:10,133 歌志内市:1,057 奈井江町:711 ・利息償還分負担金 砂川市:362 歌志内市:633 奈井江町:2 ・消火栓維持負担金 滝川市:60 砂川市:22 歌志内市:7 奈井江町:9
3 長期前受金戻	96,151	94,024	2,127 (2.3%)	長期前受金戻	96,151	長期前受金収益化額
4 雑収益	1,904	1,108	796 (71.8%)	不用品売却益	465	撤去メーター器売却
				その他雑収益	1,439	簡易専用水道検査手数料等
5 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1 (皆増)	消費税及び地方消費税還付金	1	
3 特別利益	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正	1	科目存置

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業費用	千円 1,591,843	千円 1,539,487	千円 52,356 (3.4%)		千円	水道に係る事業費用
1 営業費用	1,523,713	1,447,944	75,769 (5.2%)			主たる営業活動に要する経費
1 議会及び 監査費	818	684	134 (19.6%)	報 酬	565	議員等報酬
				旅 費	83	議員等費用弁償
				備 消 品 費	17	事務用品
				賃 借 料	88	会場使用料等
				食 糧 費	15	
				交 際 費	50	
2 原水及び 浄水費	354,568	336,233	18,335 (5.5%)	給 料	5,599	職員2人
				手 当 等	3,112	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰 入 額	855	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,114	共済組合納付金等
				旅 費	160	普通旅費
				備 消 品 費	3,611	水質検査器具・消耗品等
				燃 料 費	4,843	浄水場ボイラー・自家発電用灯油等
				通 信 運 搬 費	1,650	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	167,445	浄水場運転管理業務委託等
				手 数 料	331	細菌検査等
				賃 借 料	503	事務機器借上料等
				修 繕 費	2,013	自動車修繕・浄水場消防設備修繕等
				動 力 費	112,478	浄水場等電気料
				薬 品 費	5,621	活性炭等
				負 担 金	43,989	滝里ダム直轄堰堤維持負担金等
				保 険 料	244	浄水場火災保険等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 配水及び 給水費	千円 150,091	千円 110,919	千円 39,172 (35.3%)	給 料	9,465	職員2.7人
				手 当 等	4,950	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	1,010	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	3,412	共済組合納付金等
				旅 費	298	普通旅費
				備 消 品 費	712	事務用品等
				燃 料 費	185	配水センター自家発電用軽油等
				印 刷 製 本 費	27	納付書等
				通 信 運 搬 費	2,483	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	74,674	配水施設管理・漏水調査等
				手 数 料	40	車検代行手数料等
				賃 借 料	250	配水施設借地料等
				修 繕 費	3,269	配・給水管等修繕
				動 力 費	14,939	配水施設電気料
				負 担 金	829	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	32,844	配・給水管補修等
				保 険 料	696	水道賠償責任保険料等
				公 課 費	8	自動車重量税
				4 受託工事費	5,014	4,915
手 当 等	548	期末・勤勉手当等				
賞与引当金 繰入額	760	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額				
法定福利費	486	共済組合納付金等				
備 消 品 費	9	事務用品等				
燃 料 費	117	ガソリン代				
手 数 料	13	車検代行手数料等				
修 繕 費	121	自動車修繕				
負 担 金	291	退職手当組合負担金				
工 事 請 負 費	1,023	消火栓新設工事				
保 険 料	41	自動車保険料				
公 課 費	35	自動車重量税				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
5 業 務 費	千円 144,067	千円 139,419	千円 4,648 (3.3%)	報 酬	18,936	会計年度任用職員10人
				給 料	31,666	職員7人
				手 当 等	17,658	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,144	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	15,014	共済組合納付金等
				旅 費	516	普通旅費・会計年度任用職員費用弁償
				厚 生 費	201	健康診断料
				備 消 品 費	676	事務用品等
				燃 料 費	640	ガソリン代
				印 刷 製 本 費	3,672	納付書等
				通 信 運 搬 費	9,354	郵便料・電話料等
				委 託 料	18,727	検針業務委託等
				手 数 料	6,941	口座振替・コンビニ収納手数料等
				賃 借 料	3,587	事務機器等借上
				修 繕 費	175	自動車修繕等
				負 担 金	10,972	退職手当組合負担金等
				保 険 料	137	委託検針員賠償責任保険料等
				公 課 費	10	自動車重量税
				普 及 宣 伝 費	40	水道事業PR用
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	水道料金（債権放棄）に係る貸倒引当 金繰入額
6 総 係 費	64,769	68,609	△ 3,840 (△ 5.6%)	給 料	20,702	職員5人
				手 当 等	11,102	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,475	期末・勤勉手当（法定福利費含む。） 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	7,506	共済組合納付金等
				旅 費	466	普通旅費等
				研 修 費	139	職員研修
				厚 生 費	472	健康診断料
				備 消 品 費	733	事務用品等
				印 刷 製 本 費	34	封筒等印刷
				通 信 運 搬 費	640	郵便料・電話料等
				委 託 料	4,512	会計システム保守委託等
手 数 料	184	電話保守手数料等				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	
				賃 借 料	1,315	会計システム機器等借上等
				修 繕 費	300	事務機器等修繕
				負 担 金	12,013	営業所負担金等
				普 及 宣 伝 費	1,124	水道事業PR用
				食 糧 費	2	
				交 際 費	50	
7 減価償却費	758,224	754,006	4,218 (0.6%)	有形固定資産 減価償却費	710,250	水道施設等
				無形固定資産 減価償却費	47,974	ダム使用権等
8 資産減耗費	46,162	33,159	13,003 (39.2%)	固定資産 除却費	46,062	構築物等
				たな卸資産 減耗費	100	
2 営業外費用	65,237	88,512	△ 23,275 (△ 26.3%)			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	42,131	49,862	△ 7,731 (△ 15.5%)	企業債利息	42,080	
				一時借入金 利息	51	
2 消費税及び 地方消費税	22,227	37,841	△ 15,614 (△ 41.3%)	消費 税	17,337	
				地 方 消 費 税	4,890	
3 雑 支 出	879	809	70 (8.7%)	雑 支 出	879	給水収益過年度分還付金等
3 特 別 損 失	93	231	△ 138 (△ 59.7%)			
1 過年度損益 修正損	93	231	△ 138 (△ 59.7%)	過年度損益 修正	93	給水収益過年度調定減額
4 予 備 費	2,800	2,800	0 (0.0%)			
1 予 備 費	2,800	2,800	0 (0.0%)	予 備 費	2,800	

資本的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金額	附 記
1 資本的収入	千円 407,639	千円 467,835	千円 △ 60,196 (△ 12.9%)		千円	千円
1 企業債	150,000	425,000	△ 275,000 (△ 64.7%)			
1 企業債	150,000	425,000	△ 275,000 (△ 64.7%)	企業債	150,000	配水管・施設整備等
2 出資金	24,674	10,071	14,603 (145.0%)			
1 出資金	24,674	10,071	14,603 (145.0%)	出資金	24,674	構成団体出資金 ・滝川第一配水池系基幹管路整備工事に係る出資金 滝川市:14,667 ・元金償還分出資金 砂川市:4,043 歌志内市:5,887 奈井江町:77
3 国庫補助金	153,092	32,564	120,528 (370.1%)			
1 国庫補助金	153,092	32,564	120,528 (370.1%)	国庫補助金	153,092	生活基盤施設耐震化等補助金等
4 負担金	31,168	0	31,168 (皆増)			
1 負担金	31,168	0	31,168 (皆増)	負担金	31,168	各構成市町下水道会計負担金 ・水道料金システム更新に係る負担金 滝川市:19,350 砂川市:7,972 歌志内市:1,486 奈井江町:2,360
5 補償金	48,705	0	48,705 (皆増)			
1 補償金	48,705	0	48,705 (皆増)	補償金	48,705	道路工事に伴う布設替等
分 担 金	0	200	△ 200 (皆減)			
分 担 金	0	200	△ 200 (皆減)			

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出	千円 1,842,094	千円 1,153,493	千円 688,601 (59.7%)		千円	
1 建 設 改 良 費	1,255,244	843,090	412,154 (48.9%)			
1 施 設 整 備 費	1,035,053	735,212	299,841 (40.8%)	給 料	22,373	職員6人
				手 当 等	12,925	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,665	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	8,239	共済組合納付金等
				旅 費	50	普通旅費
				備 消 品 費	139	事務用品等
				燃 料 費	299	ガソリン代
				手 数 料	26	車検代行手数料等
				賃 借 料	201	調査書籍賃借料
				修 繕 費	198	自動車修繕
				負 担 金	5,075	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	981,783	・滝川地区： 225,335千円 配水管整備工事等 12箇所 L=2,228m ・砂川地区： 103,873千円 配水管整備工事 8箇所 L=1,370m ・歌志内地区： 46,090千円 送水管整備工事 1箇所 L= 510m ・奈井江地区： 48,917千円 配水管整備工事 5箇所 L=1,007m ・企業団： 557,568千円 自家用発電機更新工事 取水機械棟電気設備更新工事
				保 険 料	67	自動車保険料
				公 課 費	13	自動車重量税
2 量 水 器 費	118,996	104,723	14,273 (13.6%)	委 託 料	61,248	検満メーター取替
				材 料 費	57,748	メーター器等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 固定資産取得費	千円 101,195	千円 3,155	千円 98,040 (3,107.4%)	委託料	千円 98,670	水道料金システム及び財務会計システム等更新委託料
				備品購入費	2,525	水銀測定装置等購入費
2 企業債償還金	384,850	308,403	76,447 (24.8%)			
1 企業債償還金	384,850	308,403	76,447 (24.8%)	企業債償還金	384,850	
3 投資	200,000	0	200,000 (皆増)			
1 投資有価証券購入費	200,000	0	200,000 (皆増)	投資有価証券購入費	200,000	
4 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)			
1 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)	予備費	2,000	

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 取得原価

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	5年

(4) 引当金の計上の方法

ア 退職給付引当金

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,504千円を取り崩した。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金14,787千円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失1,587千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和5年度において、不納欠損による損失1,972千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。